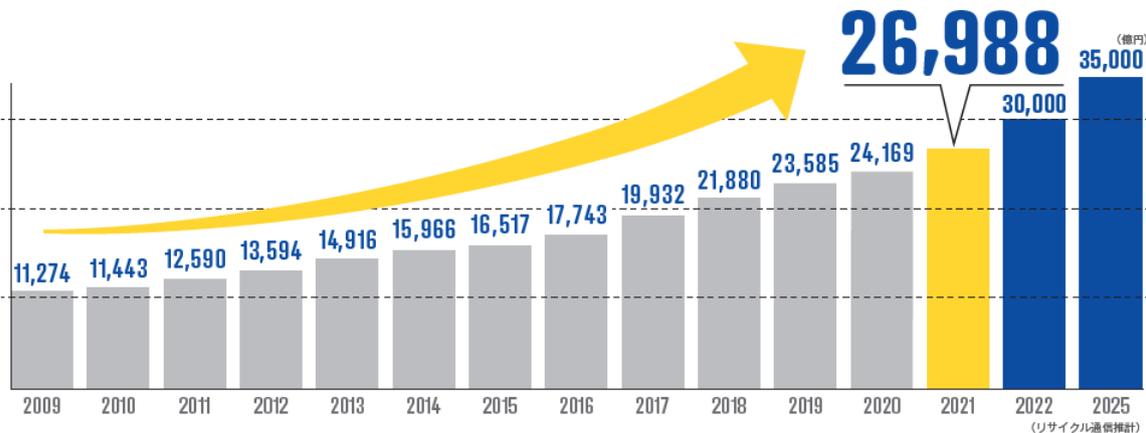


2022年11月25日  
作成者 菅あずさ

## リユース業界の動向

- ◆ 国内リユース市場は拡大傾向にあり、2021年の市場規模は2兆6,988億円となったようだ。
- ◆ 生活防衛意識の高まりやサステナブル意識の醸成から今後も拡大が期待される。
- ◆ メルカリ（4385）、ブックオフグループホールディングス（9278）等に注目。

〈図表1〉リユース市場の規模と推移



(出典) リサイクル通信「リユース業界の市場規模推計 2022 (2021年版)」より

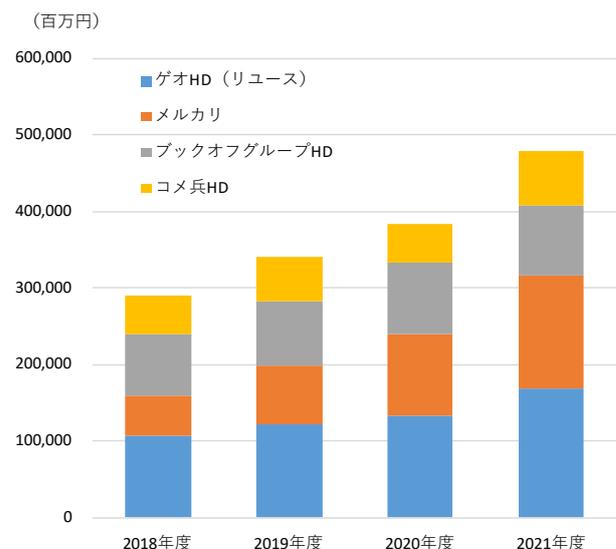
### ◆ リユース市場は拡大傾向

リサイクル通信の調査によると、2021年のリユース市場規模は2兆6,988億円（前年比+12%）と、調査対象とした2009年以降12年連続の成長となったようだ（図表1）。商材では、衣料・服飾品や玩具・模型、スポーツ・レジャー用品、ブランド品等の取引が大幅に伸長した。なお販売チャネル構成比はCtoC（フリマアプリ等）が約43%、BtoCのインターネット経由が約18%、BtoCの店舗経由が約37%となっている。

図表2はリユース業界の大手4社の売上高推移を表している。メルカリ（4385）はインターネットやスマートフォンの普及を背景にCtoCのリユース市場を開拓し、売上高を大きく伸ばしている。メルカリ等のフリマアプリの台頭により、リユースがより身近になったことでリユース品への抵抗感が薄れ、市場全体の取引が活発になっているという声も聞かれる。

足下では消費者の生活防衛意識の高まりや、サステナブル意識の高まり等もあり各社の業績は概ね好調に推移している。リユース市場の更なる拡大が期待され、次ページの参考銘柄に注目する。

〈図表2〉リユース各社の売上高推移



※ブックオフグループHDの2020年度実績は14カ月の変則決算、Geo HDはリユース売上高のみ

(出典) 各種資料より当社作成

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号 2211086号)

## ＜参考銘柄＞

**ハードオフコーポレーション (2674)**

ハードオフ・オフハウス業態を中心に、取扱商品に応じた複数業態を展開している。取扱商品を限定することによる各業態の高い専門性が強み。現在ではコロナで需要が拡大した工具やアウトドア特化の業態開発も進めている。25/3期にはグループ店舗数 1,000 店、売上高 280 億円、経常利益 28 億円等の目標を掲げている。

**ゲオホールディングス (2681)**

レンタルビデオショップとして創業。メディア系の中古品にも強く、市場拡大が期待される中古スマートフォン・タブレット端末市場では約 25%のトップシェア。現在は総合リユースのセカンドストリート業態にも注力する。祖業の音楽・映像レンタル市場は縮小傾向だが店舗におけるレンタル部門のスペース効率化・強化商材の拡充等に努めトップシェアの盤石化を図る。

**メルカリ (4385)**

中古品売買のCtoCマーケットプレイス「メルカリ」を展開。スマートフォンやWebから誰でも簡単に商品を出品・購入することができるユニークな購買体験により月間アクティブユーザー数は 2,075 万人となった (22/7~9 期実績)。近年ではメルカリ内外で利用できるQRコード決済「メルペイ」や、クレジットカードの「メルカード」等フィンテック領域にも注力している。

**ブックオフグループホールディングス (9278)**

ブックオフ業態等のリユースチェーンを展開。地域特性に見合った商材追加や店舗運営を行っており、書籍以外の売上高構成比が拡大している。近年はプレミアムサービス（富裕層向けの買取窓口やジュエリーリペア）と海外事業にも注力。海外事業はアメリカ、フランスにおけるブックオフの展開に加え、マレーシアで「Jalan Jalan Japan」業態でリユース事業を展開しており好調。

**コメ兵ホールディングス (S2780)**

古着屋として創業後、高度経済成長期の時代背景と顧客ニーズに合わせて、中古品の取扱いを拡大してきた。中古ブランド品取扱いで首位。現在は「ブランド・ファッション事業」で宝石・貴金属・時計等を扱い、「タイヤ・ホイール事業」では国内外の一流メーカーの部品、自動車用品等を扱う。



最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 181 号  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号 2211086 号）

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

## 「重要な注意事項」

### リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
  - ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265% (税込) [手数料金額が2,750円 (税込) に満たない場合には、2,750円] の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
  - ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金(円換算金額)に対して最大1.265% (税込) [手数料金額が2,750円 (税込) に満たない場合には、2,750円] の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が増減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
  - ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項(リスクについて、手数料等の費用について)及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等/水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号2211086号)